



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所 東
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）樺島弘明
 問合せ先責任者（役職名）取締役 副社長執行役員（氏名）李成一 TEL 03-6897-6140
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,572	6.9	473	16.6	525	23.9	226	△36.1
2024年12月期中間期	8,020	45.6	406	2.6	424	△8.2	354	12.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 207百万円（△43.6%） 2024年12月期中間期 367百万円（15.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	49.68	49.48
2024年12月期中間期	79.05	77.49

（注）2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	9,716	4,637	46.6
2024年12月期	11,402	4,566	39.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,524百万円 2024年12月期 4,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,280	10.2	1,180	6.5	1,230	15.0	650	△33.2	140.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社アイシス
(注)詳細は、添付資料P.10「追加情報」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	4,658,575株	2024年12月期	4,657,375株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	90,641株	2024年12月期	90,621株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	4,567,489株	2024年12月期中間期	4,489,246株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の影響や継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響による景気下振れリスクが高まっており、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは引き続き高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界をつなぐプラットフォームで変革を支援するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、戦略コンサルティング事業本部を新設し、戦略・データ・AIなどの専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCX0クラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスにも注力するとともに、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。一部案件でプロジェクト進行上の課題が発生し、収束に向けた対応費用の見積額を契約損失引当金として計上しました。プラットフォーム事業では、組織体制の整備を進め、「プロフェッショナルハブ」サービスを中心に、各既存サービスの拡大に注力しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,572百万円(前中間連結会計期間比6.9%増)、営業利益は473百万円(前中間連結会計期間比16.6%増)、経常利益は525百万円(前中間連結会計期間比23.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は226百万円(前中間連結会計期間比36.1%減)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門を取り巻く環境も変化する中、一部のシステム開発案件で発生したプロジェクト進行上の課題解決に向けた対応費用が収益を圧迫したものの、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は堅調に推移いたしました。鈴与システムテクノロジー株式会社との業務提携による静岡県を中心とする自治体・企業向けのコンサルティングサービスやDX支援の提供、SAP Service Partnerとして、SAP S/4HANA Cloudの導入コンサルティングサービス提供の本格開始等、外部企業との連携も強化しました。また、ITファイナンスの高度化支援サービスやプロダクト企画開発の伴走支援を行うコンサルティングサービス「Product Climb」の提供開始、気候変動対応をはじめとする企業のGX(Green Transformation)支援等を行う株式会社ME-Lab Japanによる「人工衛星データと転移学習を用いた広域ブルーカーボンポテンシャルの推定サービス」の衛星データ活用アワード2024最優秀賞受賞など、先端領域における新たな提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、7,795百万円(前中間連結会計期間比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は470百万円(前中間連結会計期間比25.6%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2025年6月30日現在で法人・個人を合わせ14,618会員(前期末比395会員の増加)となり、順調に成長を続けております。クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の継続など、IT事業者とプロフェッショナル人財とのつながりをベースとするプラットフォームサービスも堅調に推移したものの、「プロフェッショナルハブ」による稼働人員数が伸び悩み、収益性が低下しました。このた

め、営業体制の見直しをはじめとする組織体制の強化や既存業務の効率化等、収益性の改善に向けた構造改革にも取り組みました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、1,083百万円(前中間連結会計期間比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前中間連結会計期間比89.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は9,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少しました。これは、繰延税金資産が124百万円増加したものの、現金及び預金が1,479百万円、売掛金及び契約資産が294百万円、投資有価証券が106百万円、のれんが36百万円減少したことによるものであります。

負債は5,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,756百万円減少しました。これは、契約損失引当金が188百万円、買掛金が101百万円、契約負債が80百万円、受注損失引当金が34百万円増加したものの、長期借入金が1,488百万円、未払法人税等が288百万円、未払金が162百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が89百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、46.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想について、2025年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年8月14日)別途公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,447	3,968
売掛金及び契約資産	2,462	2,167
電子記録債権	129	170
仕掛品	30	27
その他	213	319
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,281	6,651
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	592	571
有形固定資産合計	1,237	1,216
無形固定資産		
のれん	561	524
顧客関連資産	194	180
ソフトウェア	78	104
ソフトウェア仮勘定	39	17
その他	2	1
無形固定資産合計	876	828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	291	279
繰延税金資産	85	210
投資有価証券	560	453
その他	70	76
投資その他の資産合計	1,006	1,019
固定資産合計	3,120	3,065
資産合計	11,402	9,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921	1,023
短期借入金	40	10
1年内返済予定の長期借入金	860	762
未払金	502	340
未払法人税等	573	285
賞与引当金	187	193
役員賞与引当金	4	1
契約負債	27	107
受注損失引当金	3	37
契約損失引当金	—	188
その他	531	343
流動負債合計	3,653	3,294
固定負債		
長期借入金	2,981	1,591
退職給付に係る負債	141	152
繰延税金負債	45	34
その他	13	5
固定負債合計	3,182	1,784
負債合計	6,835	5,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	767	767
資本剰余金	1,019	1,020
利益剰余金	2,944	3,034
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,438	4,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△5
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	14	△4
新株予約権	112	112
非支配株主持分	1	0
純資産合計	4,566	4,637
負債純資産合計	11,402	9,716

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,020	8,572
売上原価	5,206	5,690
売上総利益	2,814	2,881
販売費及び一般管理費	2,407	2,408
営業利益	406	473
営業外収益		
助成金収入	14	18
持分法による投資利益	8	40
不動産賃貸料	43	32
その他	10	10
営業外収益合計	76	101
営業外費用		
支払利息	24	22
不動産賃貸費用	19	23
その他	14	4
営業外費用合計	58	49
経常利益	424	525
特別利益		
持分変動利益	—	10
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	14
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
固定資産除却損	—	11
契約損失引当金繰入額	—	188
特別損失合計	—	209
税金等調整前中間純利益	424	329
法人税、住民税及び事業税	109	264
法人税等調整額	△37	△160
法人税等合計	72	103
中間純利益	352	226
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	354	226

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	352	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△18
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	15	△18
中間包括利益	367	207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370	208
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424	329
減価償却費	73	90
のれん償却額	47	36
顧客関連資産償却	14	14
支払利息	24	22
持分法による投資損益(△は益)	△8	△40
持分変動損益(△は益)	—	△10
新株予約権戻入益	—	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	9
固定資産除却損	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	126	219
棚卸資産の増減額(△は増加)	3	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	104
未払金の増減額(△は減少)	△144	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	△207
契約負債の増減額(△は減少)	0	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14	34
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	11
その他	△23	△78
小計	446	683
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△283	△554
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払出による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△13	△54
無形固定資産の取得による支出	△49	△26
固定資産の除却による支出	—	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△17	△29
投資有価証券の売却による収入	—	184
関係会社株式の売却による収入	124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△9	3
保険積立金の積立による支出	△5	△4
保険積立金の解約による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	71

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220	—
短期借入金の返済による支出	△270	△30
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△365	△1,488
株式の発行による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△92	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	—	△136
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	△1,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	5,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,003	3,968

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	<p>当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムは、同社の連結子会社である株式会社アイシスの全株式を譲渡することを決議し、2025年4月1日付で株式譲渡を実行いたしました。従来連結子会社であった株式会社アイシスは、2025年3月31日をみなし売却日として、連結の範囲から除外しております。</p>

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,218	802	8,020	—	8,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	250	256	△256	—
計	7,224	1,053	8,277	△256	8,020
セグメント利益	374	32	406	—	406

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが105百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,787	785	8,572	—	8,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	298	307	△307	—
計	7,795	1,083	8,879	△307	8,572
セグメント利益	470	3	473	—	473

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年10月23日に行われた株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が3百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	6,718	—	6,718
Strategy & Innovation	423	—	423
Social & Public	76	—	76
アサインナビ	—	23	23
プロフェッショナルハブ	—	773	773
グロースカンパニークラブ	—	1	1
その他	—	3	3
顧客との契約から生じる収益	7,218	802	8,020
外部顧客への売上高	7,218	802	8,020

(注) その他には、新規サービスに係る売上高を含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	6,515	—	6,515
Strategy & Innovation	811	—	811
Social & Public	460	—	460
アサインナビ	—	23	23
プロフェッショナルハブ	—	729	729
グロースカンパニークラブ	—	1	1
その他	—	30	30
顧客との契約から生じる収益	7,787	785	8,572
外部顧客への売上高	7,787	785	8,572

(注) その他には、新規サービスに係る売上高を含めております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2025年8月14日開催の取締役会にて資金の借入を行う事を決議いたしました。

長期借入金

資金使途：運転資金

借入先：株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社静岡銀行

借入金額：10億円

借入金利：固定金利及び変動金利

借入実行日：2025年8月中(予定)

借入期間：5年

担保の有無：なし

自己株式の取得

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および財務戦略を可能とするためであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 240,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年8月15日から2025年12月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |